

最近の雇用失業情勢（平成26年1月分）

平成26年2月27日

徳島労働局職業安定部職業安定課

経済動向

総論（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、横ばいとなっている。
- ・生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、幅広く改善している。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

（資料出所：26.2.19 内閣府「月例経済報告」）下線部は、先月から変更した部分

徳島県「金融経済概況」

- 徳島県内の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、公共投資、住宅投資は増加している。個人消費は持ち直している。設備投資は持ち直しに向かう動きがみられている。こうした中、企業の生産動向は高水準で推移している。雇用・所得環境は労働需給面を中心に改善している。

この間、住宅投資、個人消費を中心に消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。

（資料出所：26.2.7 日本銀行徳島事務所）

「第159回 全国企業短期経済観測調査結果」

（資料出所：25.12.16 日本銀行徳島事務所）

業況判断 D.I.（「良い」－「悪い」、%ポイント、（ ）内は前回調査時予測）

		12/6月	9月	12月	13/3月	6月	9月	12月	14/3月 (予測)
徳島	製造業	(▲18) ▲18	(▲22) ▲12	(▲15) ▲27	(▲15) ▲18	(▲15) ▲6	(▲3) ▲3	(3) 3	9
	非製造業	(▲16) 0	(▲11) ▲9	(▲14) ▲14	(▲28) ▲12	(▲14) 0	(▲6) 9	(6) 20	14
	全産業	(▲17) ▲9	(▲17) ▲11	(▲15) ▲21	(▲22) ▲15	(▲15) ▲3	(▲5) 3	(5) 12	12
全国	製造業	(▲10) ▲8	(▲9) ▲8	(▲12) ▲15	(▲20) ▲15	(▲10) ▲6	(▲2) ▲2	(1) 6	4
	非製造業	(▲9) ▲3	(▲7) ▲3	(▲9) ▲6	(▲12) ▲2	(▲3) 1	(2) 5	(3) 9	7
	全産業	(▲9) ▲4	(▲8) ▲6	(▲10) ▲9	(▲15) ▲8	(▲5) ▲2	(0) 2	(3) 8	6

雇用失業情勢

全 国

[現状のまとめ]

○12月の完全失業率は3.7%で前月より0.3ポイント改善

○有効求人倍率は1.03倍で前月より0.03ポイント改善

「現在の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいる。」

- ・完全失業者数（原数値）は、225万人と前年同月差34万人減少。
（季調値は241万人と前月差20万人減少）
- ・就業者数（季調値）は、前月より4万人減少し、6,346万人。
- ・雇用者数（季調値）は、前月より1万人減少し、5,578万人。
- ・労働力人口（季調値）は、前月より24万人減少し、6,591万人。
- ・新規求人倍率（季調値）は前月より0.08ポイント改善し、1.64倍。
- ・産業別の新規求人（原数値）の状況を前年同月比で見ると、「学術研究、専門・技術サービス業」と「生活関連サービス業、娯楽業」では減少しているが、他の主要産業区分では増加しており、製造業は7ヶ月連続で増加。
- ・正社員の有効求人倍率（原数値）は0.66倍と前年同月より0.13ポイント改善（44か月連続）。

（厚生労働省職業安定局 26.1.31）

徳島県

平成26年1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.05倍となり、前月より0.03ポイント上回った。正社員有効求人倍率（原数値）は0.73倍となり、前年同月より0.10ポイント上回った。

有効求人数（原数値）は前年同月に比べ11.8%増の15,374人となり、有効求職者数（同）は前年同月比3.8%減の13,245人となった。

新規求人数（原数値）（パートを含む）は前年同月に比べ23.0%増の6,767人となり、新規求職者数（原数値）は前年同月に比べ3.6%減の3,634人となった。

新規求人数をパートを含む産業分類（大分類）についてみると、前年同月比で概ね全ての主要産業区分で増加しており、大きく増加したものは教育、学習支援業（47.1%）、学術研究、専門・技術サービス業（45.6%）、建設業（37.6%）などで、減少したのは生活関連サービス業、娯楽業（▲2.8%）などである。

有効求人倍率は引き続き1倍台で推移しており、雇用失業情勢は地域間にばらつきはあるものの改善している。

このような状況の中、求人・求職者のニーズや状況に応じた的確な職業紹介及び求職者支援訓練等への誘導等によるきめ細かな就職支援を図っていく。

有効求人倍率

有効求人倍率（季節調整値）1.05倍。（原数値は1.16倍）。

直近のボトムは、平成21年8・9月0.57倍。

直近のピークは、平成25年10月1.03倍。

正社員有効求人倍率（原数値）0.73倍。

◇有効求人数（パートを含む）

有効求人数は15,374人（原数値）で前年同月比11.8%増となった。

◇正社員の有効求人数（パートを除く）

正社員の有効求人数は6,885人（原数値）で前年同月比9.3%増となった。

◇有効求職者（パートを含む）

有効求職者は13,245人（原数値）で前年同月比3.8%減となった。

◇有効求人倍率

有効求人倍率は1.05倍となり、前月より0.03ポイント上回った。

◇正社員有効求人倍率

正社員の有効求人倍率は0.73倍となり、前年同月より0.10ポイント上回った。

◇地域、安定所別有効求人倍率（原数値）

県央地域		県西地域		県南地域	
徳島	1.34	三好	0.95	阿南	0.63
小松島出張所	0.90	美馬	0.85	牟岐	0.68
吉野川	0.81				
鳴門	1.46				
地域平均	1.27	地域平均	0.90	地域平均	0.64

新規求人倍率

新規求人倍率（季節調整値）1.88倍（原数値は1.86倍）

◇新規求人数（新規学卒を除きパートを含む）

新規求人数は6,767人（原数値）で前年同月比23.0%増となった。新規求人数（同）のうち、正社員求人の占める割合は44.5%で、前年同月比0.9ポイント減、前月比では2.4ポイント増となった。

常用新規求人数のうち、常用派遣・請負求人の占める割合は5.0%で、前年同月比で0.3ポイント増、前月比0.5ポイント減となった。

◇新規求人倍率

新規求人倍率は1.88倍となり、前月を0.27ポイント上回った。

○産業分類（大分類）別新規求人数の状況

産 業	新規求人数(人)	対前年同月比 (%)
建 設 業	582	37.6
製 造 業	481	15.3
情 報 通 信 業	76	7.0
運 輸 業 , 郵 便 業	201	6.3
卸 売 業 , 小 売 業	1,149	28.1
金 融 業 , 保 険 業	41	13.9
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	568	22.7
生活関連サービス業, 娯楽業	244	▲2.8
教 育 , 学 習 支 援 業	178	47.1
医 療 , 福 祉	1,846	16.4
サ ー ビ ス 業	819	34.0

◇新規求職者（パートを含む）

新規求職者は3,634人（原数値）で前年同月比3.6%減となった。

○新規求職者（パートを除く常用2,634人）の求職理由別状況

在職者	666人	構成比 25.3%	前年同月比 4.6%増	(3ヶ月連続)
離職者	1,738人	構成比 66.0%	前年同月比 2.7%減	(2ヶ月ぶり)
事業主都合	654人	構成比 24.8%	前年同月比 2.7%増	(10ヶ月ぶり)
定年到達者	29人	構成比 1.1%	前年同月比 38.3%減	(12ヶ月連続)
自己都合	1,014人	構成比 38.5%	前年同月比 3.4%減	(2ヶ月ぶり)
自営その他	40人	構成比 1.5%	前年同月比 20.0%減	(2ヶ月ぶり)
不明	1人	構成比 0.1%		
無業者	230人	構成比 8.7%	前年同月比 24.6%減	(21ヶ月連続)

有効求人数（常用フルタイム）を職業別で見ると、専門的・技術的職業は2,370人(1,186人、2.00倍)、事務的職業は772人(2,407人、0.32倍)、販売の職業は1,006人(917人、1.10倍)、サービスの職業は1,742人(1,138人、1.53倍)、保安の職業260人(47人、5.53倍)、生産工程の職業は729人(1,224人、0.60倍)、輸送・機械運転の職業は433人(359人、1.21倍)、建設・採掘の職業722人(305人、2.37倍)、運搬・清掃等321人(1,339人、0.24倍)となっている。

年齢別（常用計：就職機会積み上げ方式）では、25歳未満で1,303人(1,292人、1.01倍)、25歳以上35歳未満で2,555人(2,562人、1.00倍)、35歳以上45歳未満で1,950人(2,206人、0.88倍)、45歳以上55歳未満で1,329人(1,667人、0.80倍)、55歳以上では1,326人(1,728人、0.77倍)となっている。

㊦（ ）内は有効求職者数と有効求人倍率で原数値

就職の状況

就職件数 1,218 件のうち、常用就職件数（パート除く）は 720 件。職業別では、専門的・技術的職業が 114 件、事務的職業 126 件、販売の職業 54 件、サービスの職業 148 件、生産工程の職業 94 件、輸送・機械運転 52 件、建設・採掘 46 件、運搬・清掃等 70 件となっている。

なお、45 歳以上の者の常用就職件数は 192 件となっている。

多数離職、倒産等の状況

・多数離職（10人以上）

安定所が把握した状況は 0 件、0 名（前年同月 2 件、52 名）だった。

・企業倒産

平成 26 年 1 月度の県内企業倒産件数（負債総額 1 千万円以上）は 4 件、負債総額は 5 億 6,400 万円だった。

件数は、前月(3 件)より 1 件増加、負債総額も前月（1 億 4,600 万円）を 4 億 1,800 万円上回った。

前年対比では、件数は前年同月（1 件）より 3 件増加、負債総額は前年同月（5,000 万円）より 5 億 1,400 万円増加した。

過去 10 年間の同月比では、件数及び負債総額ともに 4 番目の少なさであった。

産業別では、建設業が 2 件、小売業が 1 件、サービス業他が 1 件だった。

原因別では、販売不振が 3 件、運転資金の欠乏が 1 件だった。

（資料出所：26.1.31 ㈱東京商工リサーチ徳島支店）

雇用保険の状況

適用事業所数は 13,909 件(前年同月 13,934 件)で前月と同数。被保険者数は 189,589 人（前年同月 187,582 人）で前月より 617 人減となった。受給資格決定件数は 996 件（前年同月 982 件）で前月より 411 件増となった。

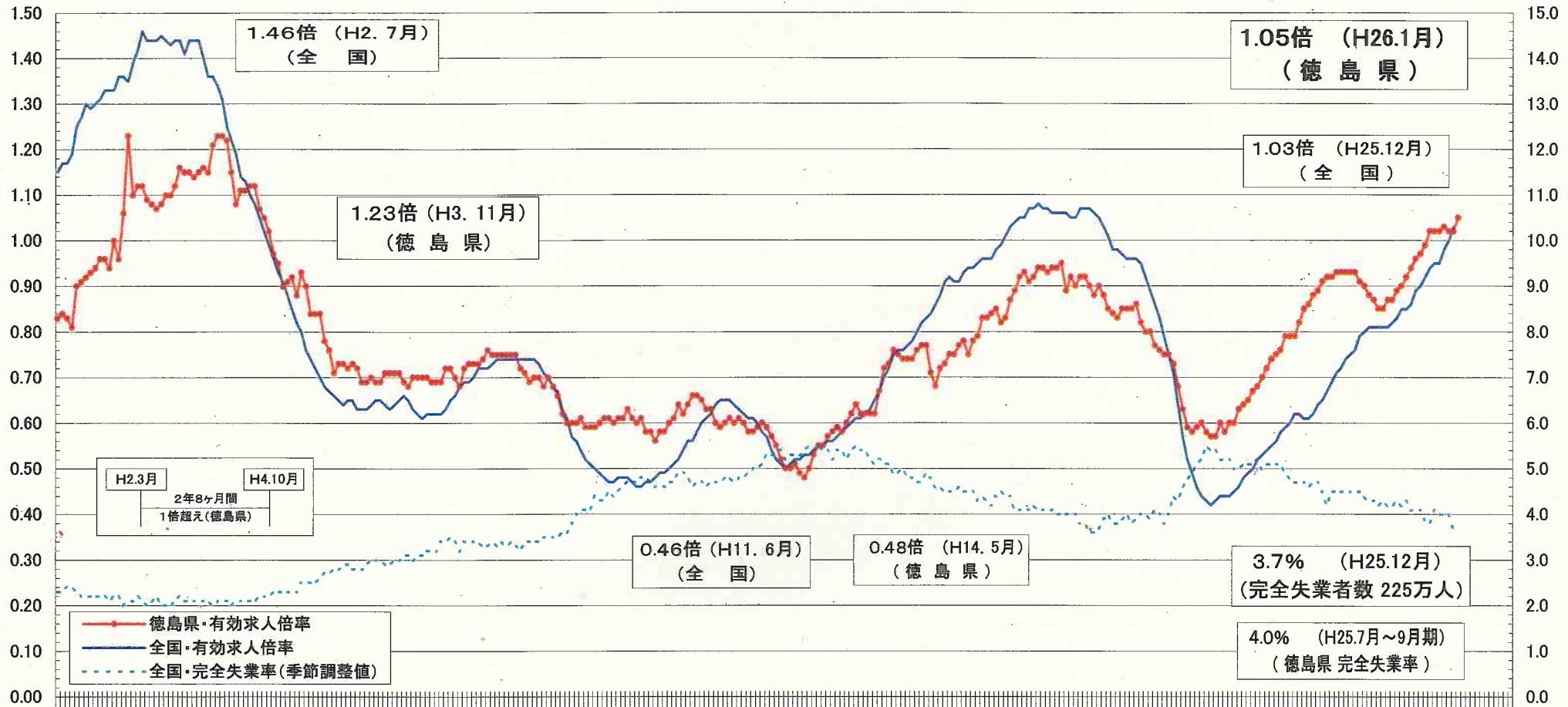
受給資格決定件数の産業別では、建設業からの離職が 40 件、製造業 282 件(食料品 18 件、繊維工業 7 件、木材・木製品 13 件、家具・装備品 10 件、パルプ・紙・紙加工品 3 件、印刷・同関連業 3 件、化学工業 26 件、金属製品製造業 10 件、はん用機械器具 13 件、生産用機械器具 8 件、電子部品・デバイス・電子回路製造業 21 件、電気機械器具 109 件、輸送用機械器具 9 件等)、運輸業,郵便業 34 件、卸売業,小売業 152 件、金融業・保険業 40 件、宿泊業,飲食サービス業 33 件、医療,福祉 167 件、サービス業 103 件となっている。

受給者実人員は 3,398 人(前年同月 3,702 人)で、前年同月比 8.2%減少となった。

雇用失業情勢の推移

有効求人倍率

完全失業率



平成元年 2年 3年 4年 5年 6年 7年 8年 9年 10年 11年 12年 13年 14年 15年 16年 17年 18年 19年 20年 21年 22年 23年 24年 25年 26年

平成景気(53ヶ月) ← 平成景気(43ヶ月) ← かけろろ景気(69ヶ月) →

消費税率導入 (H3.4) | パブル経済の崩壊 (H2~) | ドル100円40銭を記録 (H5.8) | 阪神淡路大震災 (H7.1) | 緊急円高・経済対策発表 (H7.4) | 消費税引き上げ (H9.5) | 金融ビッグバン (H10.4) | 緊急経済対策発表 (H10.10) | 緊急雇用対策発表 (H11.6) | 経済新生のための新政策 (H11.11) | ミスマッチ解消 (H12.5) | 日本新生のための新政策 (H12.12) | 緊急雇用対策発表 (H13.10) | 緊急経済対策発表 (H13.13) | 総合雇用対策 (H13.13) | 改革先行プログラム策定 (H14.10) | 改革加速のための総合対応策 (H14.12) | 改革加速プログラムの策定 (H15.6) | 若年者自立・挑戦プラン策定 (H16.3) | 改正労働者派遣法施行 (H16.4) | 消費税総額表示 (H16.16) | 女性の再チャレンジ支援プラン (H17.12) | 若者の自立・挑戦のためのアクションプラン(改訂版) (H18.1) | 成長力底上げ戦略 (H19.2) | 改正雇用保険法施行 (H19.10) | 新雇用戦略 (H20.6) | 緊急対策 (H20.7) | リーマンショック (H20.9) | 緊急雇用対策 (H20.10) | 緊急経済対策 (H21.12) | 明日の安心と成長のための新成長戦略 (H22.6) | 三段構えの経済対策 (H22.9) | 新成長戦略実現に向けた東日本大震災 (H23.3) | 求職者支援法施行 (H23.10) | 改正労働者派遣法施行 (H24.10)

年齢別常用職業紹介状況（就職機会積み上げ方式）

徳島労働局

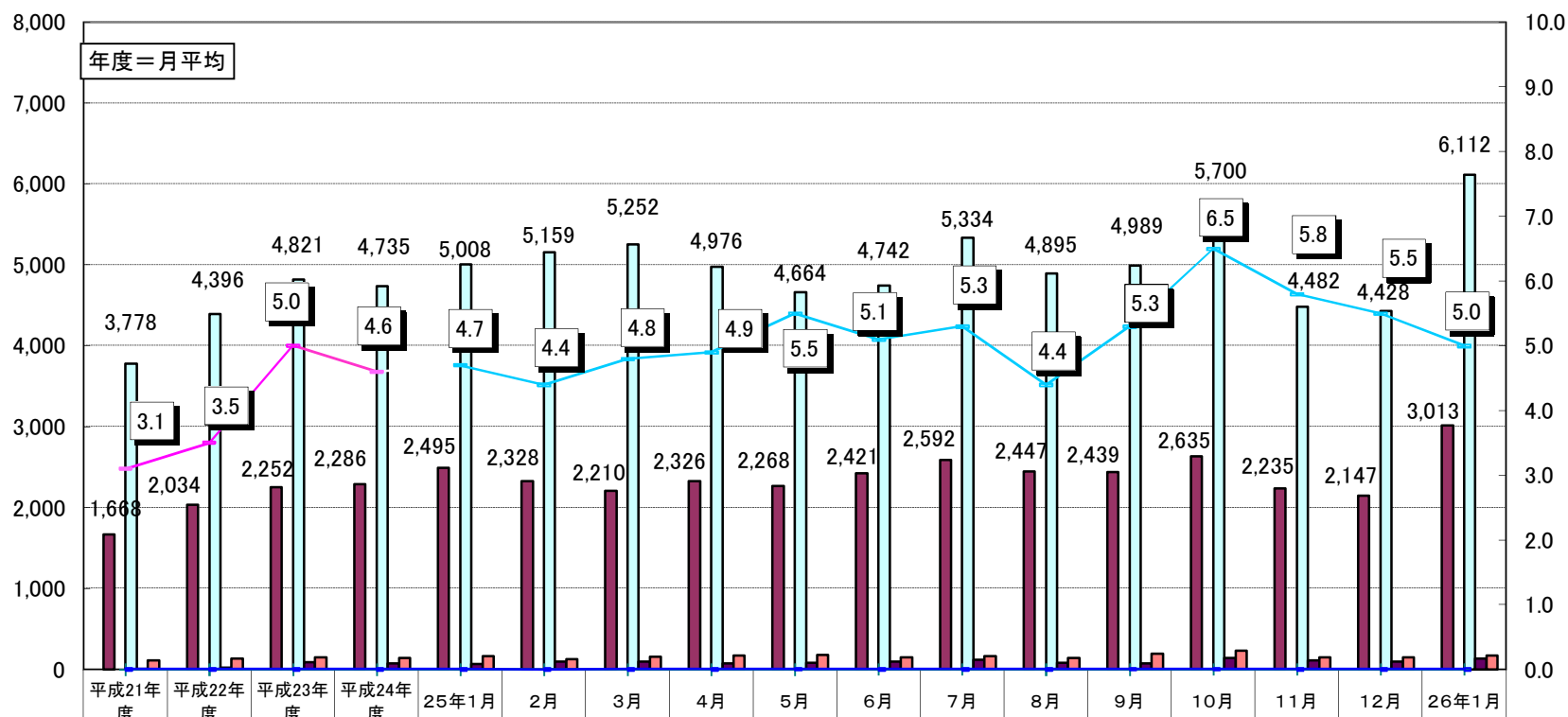
2014年1月分

項目 区分	常用（パートを除く）								常用的パートタイム								常用計 有効求人倍率
	月間有効 求人数 (A)	新規求人数 (B)	月間有効 求職者数 (C)	新規求職 申込件数 (D)	就職件数 (E)	充足数 (F)	新規求人 倍率 (B/D)	有効求人 倍率 (A/C)	月間有効 求人数 (A)	新規求人数 (B)	月間有効 求職者数 (C)	新規求職 申込件数 (D)	就職件数 (E)	充足数 (F)	新規求人 倍率 (B/D)	有効求人 倍率 (A/C)	
19歳以下	235	124	233	80	23	23	1.55	1.01	67	34	45	14	3	4	2.43	1.49	1.09
20歳～24歳	1,068	557	1,059	359	93	106	1.55	1.01	265	118	179	48	33	14	2.46	1.48	1.08
25歳～29歳	1,332	614	1,325	398	121	117	1.54	1.01	452	230	305	94	29	28	2.45	1.48	1.09
30歳～34歳	1,223	587	1,237	385	111	111	1.52	0.99	579	279	391	114	32	34	2.45	1.48	1.11
35歳～39歳	1,047	489	1,143	342	111	90	1.43	0.92	632	301	428	123	38	36	2.45	1.48	1.07
40歳～44歳	903	393	1,063	296	69	70	1.33	0.85	547	248	372	102	40	30	2.43	1.47	1.01
45歳～49歳	724	294	900	231	65	53	1.27	0.80	455	212	312	88	39	26	2.41	1.46	0.97
50歳～54歳	605	237	767	190	49	43	1.25	0.79	434	168	299	70	34	21	2.40	1.45	0.97
55歳～59歳	597	208	762	169	45	38	1.23	0.78	625	209	432	87	38	25	2.40	1.45	1.02
60歳～64歳	549	165	725	137	26	30	1.20	0.76	944	346	663	146	38	41	2.37	1.42	1.08
65歳以上	180	56	241	47	7	10	1.19	0.75	452	243	321	104	9	29	2.34	1.41	1.12
計	8,463	3,724	9,455	2,634	720	691	1.41	0.90	5,452	2,388	3,747	990	333	288	2.41	1.46	1.05

「就職機会積み上げ方式」

個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級＜5歳刻みの11階級＞の総月間有効求職者数で除して、当該求人に係る求職者一人あたりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出。

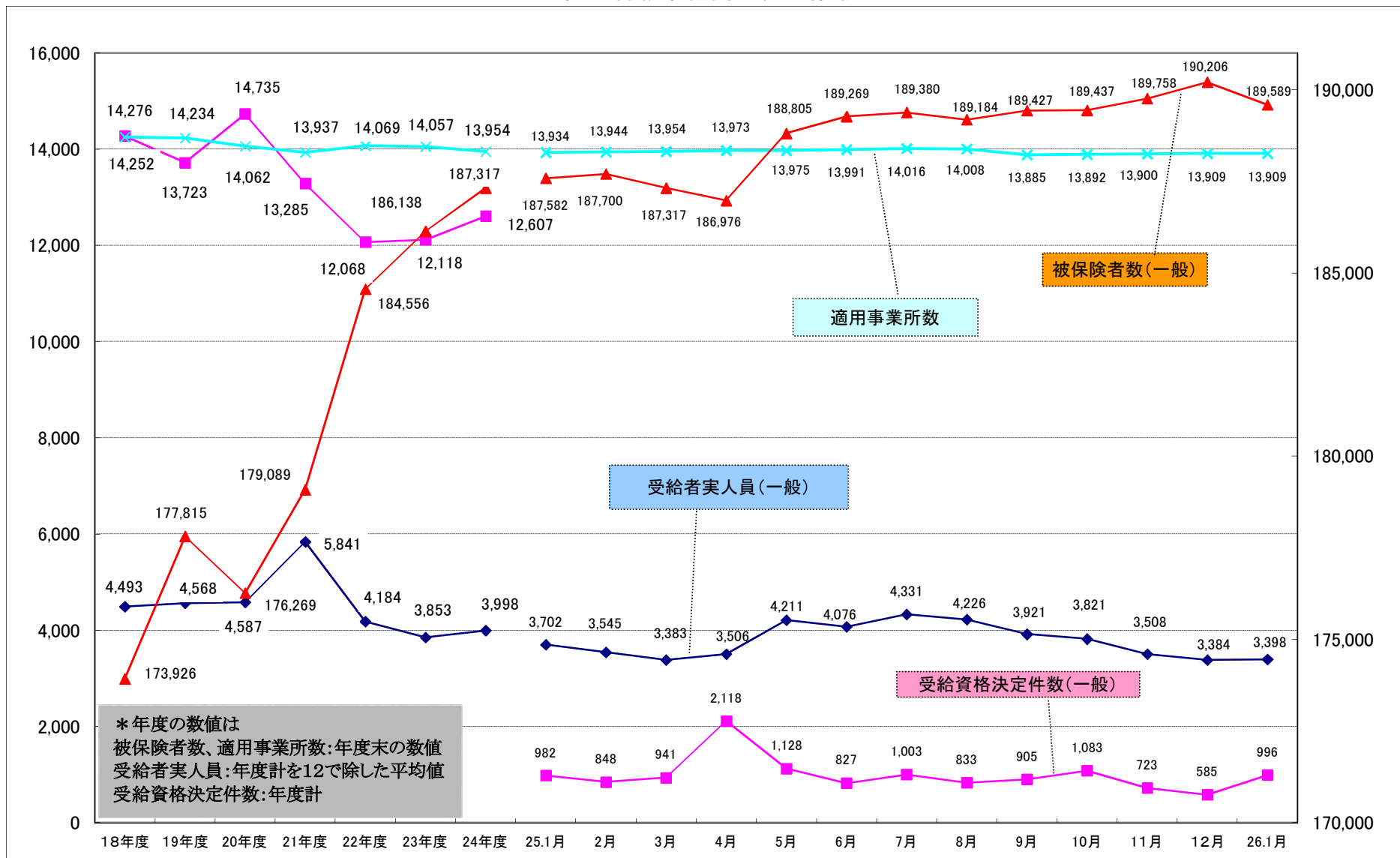
新規求人(派遣・請負・正社員)の推移



	平成21年 度	平成22年 度	平成23年 度	平成24年 度	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月
新規求人数(全数)	4,086	4,801	5,297	5,153	5,501	5,679	5,780	5,270	5,093	5,237	5,779	5,199	5,440	6,249	4,923	5,094	6,767
うち正社員求人	1,668	2,034	2,252	2,286	2,495	2,328	2,210	2,326	2,268	2,421	2,592	2,447	2,439	2,635	2,235	2,147	3,013
正社員構成比	40.8	42.4	42.5	44.4	45.4	41.0	38.2	44.1	44.5	46.2	44.9	47.1	44.8	42.2	45.4	42.1	44.5
新規求人(常用)	3,778	4,396	4,821	4,735	5,008	5,159	5,252	4,976	4,664	4,742	5,334	4,895	4,989	5,700	4,482	4,428	6,112
うち派遣求人(常用)	10	23	90	75	69	99	94	74	80	94	118	78	74	142	108	97	135
うち請負求人(常用)	109	131	152	145	167	128	157	171	177	150	167	139	190	228	150	146	170
派遣比率	0.3	0.5	1.9	1.6	1.4	1.9	1.8	1.5	1.7	2.0	2.2	1.6	1.5	2.5	2.4	2.2	2.2
請負比率	2.9	3.0	3.2	3.1	3.3	2.5	3.0	3.4	3.8	3.2	3.1	2.8	3.8	4.0	3.3	3.3	2.8
派遣・請負比率	3.1	3.5	5.0	4.6	4.7	4.4	4.8	4.9	5.5	5.1	5.3	4.4	5.3	6.5	5.8	5.5	5.0

資料: 徳島労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務統計」

雇用保険関係指数の推移



職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的フルタイム)

平成26年1月

徳島労働局

職業	有効求人 数(人)	有効求職者 数(人)	有効求人 倍率(倍)	求人賃金		求職賃金
				上限	下限	
A 管理的職業	40	24	1.67	270,000	202,071	191,667
B 専門的・技術的職業	2,370	1,186	2.00	258,992	195,299	207,346
07開発技術者	74	46	1.61	284,464	184,464	215,000
08製造技術者	14	136	0.10	257,200	178,700	195,870
09建築・土木技術者等	311	100	3.11	321,598	204,620	440,000
10情報処理・通信技術者	62	103	0.60	297,058	198,526	193,500
11その他の技術者	7	6	1.17	326,667	226,667	165,000
12医師、薬剤師等	137	17	8.06	359,023	279,707	318,571
13保健師、助産師、看護師、准看護師	771	199	3.87	250,659	194,332	204,605
14医療技術者	227	80	2.84	249,660	207,662	197,037
15その他の保健医療	123	93	1.32	206,862	167,235	164,000
16社会福祉の専門的職業	346	156	2.22	196,949	167,032	163,878
22美術家、デザイナー等	69	81	0.85	264,673	175,955	160,455
05、06、17～21、23、24その他の専門的職業	229	169	1.36	222,058	163,624	172,157
C 事務的職業	772	2,407	0.32	181,136	148,798	158,169
25一般事務員	589	2,155	0.27	175,940	146,485	156,470
26会計事務員	57	96	0.59	194,950	149,139	172,121
27生産関連事務員	17	26	0.65	230,000	160,000	196,667
28営業・販売関連事務員	95	90	1.06	216,852	166,632	171,818
29外勤事務員	2	1	2.00	-	-	-
30運輸・郵便事務	8	5	1.60	144,160	136,963	175,000
31事務用機器操作の職業	4	34	0.12	159,533	159,533	162,000
D 販売の職業	1,006	917	1.10	221,387	168,826	173,424
32商品販売の職業	440	538	0.82	198,037	159,706	157,517
33販売類似の職業	75	11	6.82	244,632	189,447	212,500
34営業の職業	491	368	1.33	240,793	174,448	194,712
E サービスの職業	1,742	1,138	1.53	195,482	154,525	156,677
35家庭生活支援サービス	1	2	0.50	-	-	-
36介護サービスの職業	751	431	1.74	178,298	147,426	152,520
37保健医療サービス	179	112	1.60	163,011	139,523	147,273
38生活衛生サービス	261	91	2.87	210,864	144,189	157,143
39飲食物調理の職業	290	245	1.18	214,703	158,756	165,873
40接客・給仕の職業	219	192	1.14	234,756	192,021	163,667
41居住施設・ビルの管理	9	20	0.45	184,900	157,400	140,000
42その他のサービス職	32	45	0.71	175,350	141,875	150,667
F 保安の職業	260	47	5.53	161,911	130,938	172,500
G 農林漁業の職業	68	93	0.73	180,968	155,563	160,000
H 生産工程の職業	729	1,224	0.60	211,842	155,166	181,463
49生産設備(金属)	2	15	0.13	-	-	178,333
50生産設備(金属除く)	4	39	0.10	145,600	145,600	190,000
51生産設備(機械)	0	16	0.00	-	-	250,000
52金属材料製造等	143	139	1.03	228,201	159,366	194,800
54製品製造・加工処理	243	468	0.52	195,192	146,262	173,543
57機械組立の職業	138	287	0.48	200,094	158,200	186,374
60機械整備・修理の職業	116	84	1.38	223,272	159,030	182,083
61製品検査(金属)	2	7	0.29	-	-	180,000
62製品検査(金属除く)	10	19	0.53	125,925	101,660	178,000
63機械検査の職業	0	12	0.00	-	-	150,000
64生産関連・生産類似	71	138	0.51	229,654	167,012	178,974
I 輸送・機械運転の職業	433	359	1.21	227,420	183,180	200,000
65鉄道運転の職業	-	-	0.00	-	-	-
66自動車運転の職業	354	281	1.26	224,118	183,625	201,341
67船舶・航空機運転	0	-	0.00	-	-	-
68その他の輸送の職業	10	32	0.31	248,947	160,114	188,750
69定置・建設機械運転	69	46	1.50	237,856	188,494	198,889
J 建設・採掘の職業	722	305	2.37	268,610	185,229	188,108
70建設躯体工事の職業	150	27	5.56	297,786	190,595	176,250
71建設の職業	173	67	2.58	266,650	170,730	190,000
72電気工事の職業	136	69	1.97	278,882	177,667	189,000
73土木の職業	262	142	1.85	255,003	195,854	189,512
74採掘の職業	1	-	999.99	-	-	-
K 運搬・清掃等の職業	321	1,339	0.24	192,949	157,512	168,864
75運搬の職業	149	335	0.44	205,355	162,183	188,163
76清掃の職業	83	240	0.35	185,456	153,221	143,333
77包装の職業	4	13	0.31	170,000	168,350	125,000
78その他の運搬等の職業	85	751	0.11	171,183	149,683	163,409
分類不能の職業	-	416	0.00	-	-	176,500
(IT関連計)	177	258	0.69	268,171	182,255	187,500
(IT技術関連小計)	93	138	0.67	292,004	191,923	212,222
(IT操作関連小計)	46	89	0.52	261,139	174,420	163,704
(IT製造関連小計)	38	31	1.23	232,408	176,177	183,333
(福祉関連計)	1,857	751	2.47	219,274	176,872	175,455
(介護関連小計)	958	505	1.90	186,724	154,553	157,034
(その他小計)	899	246	3.65	253,529	200,362	206,512

職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的パートタイム)

平成26年1月

徳島労働局

職業	有効求人 数 (人)	有効求職者 数 (人)	有効求人 倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金
				下限	下限	
A 管理的職業	1	2	0.50	-	-	-
B 専門的・技術的職業	947	373	2.54	1,399	1,168	993
07開発技術者	0	4	0.00	-	-	800
08製造技術者	2	18	0.11	850	800	725
09建築・土木技術者等	6	4	1.50	1,033	917	1,000
10情報処理・通信技術者	3	2	1.50	-	-	975
11その他の技術者	0	1	0.00	-	-	-
12医師、薬剤師等	67	22	3.05	2,157	1,811	1,875
13保健師、助産師、看護師、准看護師	366	138	2.65	1,452	1,192	1,104
14医療技術者	102	38	2.68	1,434	1,199	1,243
15その他の保健医療	36	30	1.20	1,276	1,209	814
16社会福祉の専門的職業	129	67	1.93	1,013	942	818
22美術家、デザイナー等	22	7	3.14	900	810	800
05.06.17～21.23.24その他の専門的職業	214	42	5.10	1,466	1,106	832
C 事務的職業	449	878	0.51	895	811	775
25一般事務員	363	812	0.45	885	815	776
26会計事務員	23	15	1.53	1,117	926	800
27生産関連事務員	24	13	1.85	836	755	776
28営業・販売関連事務員	14	18	0.78	970	772	800
29外勤事務員	0	-	0.00	-	-	-
30運輸・郵便事務	10	2	5.00	745	698	800
31事務用機器操作の職業	15	18	0.83	938	835	720
D 販売の職業	912	419	2.18	848	758	766
32商品販売の職業	846	389	2.17	847	753	765
33販売類似の職業	30	2	15.00	875	853	-
34営業の職業	36	28	1.29	836	788	783
E サービスの職業	2,037	656	3.11	1,354	1,195	769
35家庭生活支援サービス	4	6	0.67	800	800	800
36介護サービスの職業	611	159	3.84	2,332	2,093	791
37保健医療サービス	84	55	1.53	918	790	821
38生活衛生サービス	127	28	4.54	923	722	741
39飲食物調理の職業	554	258	2.15	882	782	760
40接客・給仕の職業	611	120	5.09	913	791	736
41居住施設・ビルの管理	5	6	0.83	810	733	707
42その他のサービス職	41	24	1.71	1,024	814	769
F 保安の職業	170	13	13.08	1,118	1,027	800
G 農林漁業の職業	81	36	2.25	825	728	750
H 生産工程の職業	314	262	1.20	804	738	796
49生産設備(金属)	-	1	0.00	-	-	-
50生産設備(金属除く)	1	11	0.09	-	-	800
51生産設備(機械)	0	3	0.00	-	-	-
52金属材料製造等	3	12	0.25	690	690	900
54製品製造・加工処理	251	155	1.62	789	732	781
57機械組立の職業	28	33	0.85	867	750	773
60機械整備・修理の職業	5	5	1.00	1,200	900	900
61製品検査(金属)	1	4	0.25	700	666	-
62製品検査(金属除く)	15	9	1.67	790	767	-
63機械検査の職業	2	4	0.50	-	-	-
64生産関連・生産類似	8	25	0.32	1,000	800	844
I 輸送・機械運転の職業	67	42	1.60	965	863	804
65鉄道運転の職業	-	-	0.00	-	-	-
66自動車運転の職業	60	37	1.62	961	870	804
67船舶・航空機運転	0	-	0.00	-	-	-
68その他の輸送の職業	2	2	1.00	1,000	800	-
69定置・建設機械運転	5	3	1.67	-	-	-
J 建設・採掘の職業	13	13	1.00	1,147	906	767
70建設躯体工事の職業	3	-	999.99	1,400	1,100	-
71建設の職業	1	3	0.33	750	750	700
72電気工事の職業	3	1	3.00	950	850	-
73土木の職業	6	9	0.67	1,261	911	800
74採掘の職業	-	-	0.00	-	-	-
K 運搬・清掃等の職業	461	831	0.55	824	769	753
75運搬の職業	105	72	1.46	871	816	772
76清掃の職業	191	172	1.11	803	745	725
77包装の職業	36	22	1.64	790	741	758
78その他の運搬等の職業	129	565	0.23	832	780	760
分類不能の職業職業	-	222	0.00	-	-	741
(IT関連計)	20	28	0.71	940	838	894
(IT技術関連小計)	3	6	0.50	-	-	975
(IT操作関連小計)	15	18	0.83	940	838	867
(IT製造関連小計)	2	4	0.50	-	-	900
(福祉関連計)	1,061	344	3.08	1,940	1,704	913
(介護関連小計)	667	185	3.61	2,207	1,984	794
(その他小計)	394	159	2.48	1,464	1,204	1,076